

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	212,172,775,665	固定負債	59,750,926,814
有形固定資産	204,877,172,740	地方債等	48,628,464,454
事業用資産	62,337,652,638	長期未払金	-
土地	26,821,425,331	退職手当引当金	4,839,318,221
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	61,460,791,359	その他	6,283,144,139
建物減価償却累計額	-33,927,655,581	流動負債	7,396,339,015
工作物	11,154,515,892	1年内償還予定地方債等	5,284,564,405
工作物減価償却累計額	-4,600,335,599	未払金	647,657,084
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	568,451,861
航空機	-	預り金	688,166,881
航空機減価償却累計額	-	その他	207,498,784
その他	2,414,211,870	負債合計	67,147,265,829
その他減価償却累計額	-1,618,788,102	【純資産の部】	
建設仮勘定	633,487,468	固定資産等形成分	214,883,412,954
インフラ資産	139,286,000,811	余剰分(不足分)	-59,385,780,336
土地	19,419,918,588	他団体出資等分	-
建物	7,295,648,926		
建物減価償却累計額	-2,761,021,066		
工作物	210,222,002,454		
工作物減価償却累計額	-96,720,336,991		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,829,788,900		
物品	9,289,789,499		
物品減価償却累計額	-6,036,270,208		
無形固定資産	259,321,501		
ソフトウェア	258,921,393		
その他	400,108		
投資その他の資産	7,036,281,424		
投資及び出資金	276,538,701		
有価証券	169,061,864		
出資金	37,972,000		
その他	69,504,837		
長期延滞債権	1,048,452,049		
長期貸付金	129,743,670		
基金	5,133,079,995		
減債基金	-		
その他	5,133,079,995		
その他	577,623,137		
徴収不能引当金	-129,156,128		
流動資産	10,472,122,782		
現金預金	4,717,577,850		
未収金	1,516,973,781		
短期貸付金	9,505,440		
基金	2,701,131,849		
財政調整基金	2,079,984,951		
減債基金	621,146,898		
棚卸資産	1,547,928,092		
その他	8,117,835		
徴収不能引当金	-29,112,065		
繰延資産	-	純資産合計	155,497,632,618
資産合計	222,644,898,447	負債及び純資産合計	222,644,898,447

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	58,276,284,778
業務費用	28,824,194,301
人件費	9,456,632,082
職員給与費	8,322,165,503
賞与等引当金繰入額	383,437,904
退職手当引当金繰入額	456,694,576
その他	294,334,099
物件費等	18,002,522,254
物件費	8,932,264,597
維持補修費	195,380,530
減価償却費	7,487,035,977
その他	1,387,841,150
その他の業務費用	1,365,039,965
支払利息	672,870,987
徴収不能引当金繰入額	14,222,866
その他	677,946,112
移転費用	29,452,090,477
補助金等	23,683,348,726
社会保障給付	5,593,207,724
その他	175,534,027
経常収益	11,034,888,714
使用料及び手数料	9,055,231,433
その他	1,979,657,281
純経常行政コスト	47,241,396,064
臨時損失	25,353,636
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,940,764
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20,412,872
臨時利益	17,446,420
資産売却益	4,566,506
その他	12,879,914
純行政コスト	47,249,303,280

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	156,730,486,353	217,010,061,766	-60,279,575,413	-
純行政コスト(△)	-47,249,303,280		-47,249,303,280	-
財源	46,020,784,839		46,020,784,839	-
税収等	31,133,501,144		31,133,501,144	-
国県等補助金	14,887,283,695		14,887,283,695	-
本年度差額	-1,228,518,441		-1,228,518,441	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,122,313,518	2,122,313,518	
有形固定資産等の増加		5,542,587,687	-5,542,587,687	
有形固定資産等の減少		-7,672,576,968	7,672,576,968	
貸付金・基金等の増加		1,973,942,948	-1,973,942,948	
貸付金・基金等の減少		-1,966,267,185	1,966,267,185	
資産評価差額	-975,699	-975,699		
無償所管換等	-3,359,595	-3,359,595		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,232,853,735	-2,126,648,812	893,795,077	-
本年度末純資産残高	155,497,632,618	214,883,412,954	-59,385,780,336	-

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	50,978,598,103
業務費用支出	21,526,507,626
人件費支出	9,220,328,524
物件費等支出	10,303,829,083
支払利息支出	672,870,987
その他の支出	1,329,479,032
移転費用支出	29,452,090,477
補助金等支出	23,683,348,726
社会保障給付支出	5,593,207,724
その他の支出	175,534,027
業務収入	56,531,353,499
税収等収入	31,036,336,391
国県等補助金収入	14,887,283,695
使用料及び手数料収入	8,996,221,683
その他の収入	1,611,511,730
臨時支出	14,649,992
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	14,649,992
臨時収入	6,340,098
業務活動収支	5,544,445,502
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,058,691,460
公共施設等整備費支出	5,144,561,070
基金積立金支出	786,369,120
投資及び出資金支出	100,000,000
貸付金支出	27,755,520
その他の支出	5,750
投資活動収入	1,259,300,527
国県等補助金収入	1,882,000
基金取崩収入	821,085,288
貸付金元金回収収入	3,073,555
資産売却収入	12,381,463
その他の収入	420,878,221
投資活動収支	-4,799,390,933
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,591,972,031
地方債等償還支出	5,273,682,341
その他の支出	318,289,690
財務活動収入	4,453,862,710
地方債等発行収入	4,444,598,720
その他の収入	9,263,990
財務活動収支	-1,138,109,321
本年度資金収支額	-393,054,752
前年度末資金残高	4,486,328,279
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,093,273,527
前年度末歳計外現金残高	605,132,275
本年度歳計外現金増減額	19,172,048
本年度末歳計外現金残高	624,304,323
本年度末現金預金残高	4,717,577,850

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

②満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・個別法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～60年

工作物 3年～60年

その他 2年～18年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。）

ただし、一般会計等においては、市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当事項なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当事項なし

5. 追加情報

- (1) 連結対象団体（会計）及び連結処理

土地開発公社／全部連結

袋井市森町広域行政組合会計／比例連結／79.69%

太田川原野谷川治水水防組合会計／比例連結／23.7%

浅羽地域湛水防除施設組合会計／比例連結／71.1%

中東遠看護専門学校組合会計／比例連結／18.4%

中遠広域事務組合／比例連結／33.6%

静岡地方税滞納整理機構／比例連結／2.84%

中東遠総合医療センター／比例連結／40%

後期高齢者医療広域連合／比例連結／1.75%

袋井市社会福祉協議会／全部連結

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。